

社団法人 日本透析医会通常総会資料

社団法人 日本透析医会通常総会資料

日 時 平成 9 年 5 月 18 日 (日) 午後 2 時

場 所 (社)日本透析医会・会議室(3階)

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 議長選出

4. 議事録署名人選任

5. 議 事

第 1 号議案 平成 8 年度事業報告及び収支
決算の承認を求める件

第 2 号議案 平成 9 年度事業計画及び予算
の承認を求める件

第 3 号議案 新役員の承認を求める件

第 4 号議案 その他

6. 閉 会

第 1 号議案 平成 8 年度事業報告書

I. 会 議

1. 総会

平成 8 年度通常総会

平成 8 年 5 月 19 日

第 1 号議案 平成 7 年度事業報告及び収支
決算の承認を求める件

第 2 号議案 平成 8 年度事業計画及び予算
の承認を求める件

第 3 号議案 その他

2. 理事会

平成 8 年 5 月 19 日 協議事項

平成 8 年度通常総会提出議案について

第 1 号議案 平成 7 年度事業報告及び収支

決算の承認を求める件

第 2 号議案 平成 8 年度事業計画及び予算
の承認を求める件

第 3 号議案 その他

報告事項

1. 会員の入・退会者について

2. その他

平成 9 年 3 月 15 日 (拡大理事会及び適正透
析普及委員会の共同開催)

平成 9 年度診療報酬改定に関する説明会を
開催

3. 常務理事会

平成 8 年 5 月 19 日 協議事項

平成 8 年度通常総会の開催について

1. 平成 7 年度事業報告及び収支決算につ
いて

2. 平成 8 年度事業計画及び予算について

3. その他

報告事項

1. 会員の入・退会者について

2. その他

平成 8 年 7 月 19 日 協議事項

1. 平成 8 年度「シンポジウム」の開催に
ついて

2. 血液透析患者実態調査について

3. 第 6 回全国移植者スポーツ大会の後援
依頼について

4. (社)日本腎臓移植ネットワークへの社
員年会費の納入について

5. 東京都支部の設置について

6. 本会の財政基盤の確立について

7. その他

報告事項

1. 被災地における救護・支援活動等に対する厚生大臣感謝状について
2. 全腎協第26回総会の報告とお礼について
3. 会員納入状況について
4. 会員の入・退会者について
5. その他

平成8年9月14日 協議事項

1. 血液透析患者実態調査費用について
2. 会員管理システムの再構築について
3. 指導大綱、監査要綱の改定について
4. 全腎協主催シンポジウムの後援の依頼について
5. 渴水に伴う水道水の節水について
(厚生省生活衛生局長からの協力依頼)
6. 在宅透析委員会について
7. その他

報告事項

1. 被災地における救護・支援活動等に対する厚生大臣感謝状について
2. 本会理事翁久次郎氏の逝去について
3. 第11回腎移植推進国民大会の助成について
4. 会員納入状況について
5. 会員の入・退会者について
6. その他

平成8年11月9日 協議事項

1. 「在宅における血液透析」について
2. 集団的個別指導について
3. 消費税5%に伴う改定について
4. 医療費の分析について
5. 医会創立10周年記念の主題について
6. 災害時救急透析医療システムについて
7. 公益法人に対する閣議決定事項について

8. 医会雑誌の編集等について

9. その他

報告事項

1. 疾病対策連絡協議会の開催について
2. 全腎協からの後援のお礼について
3. 会員納入状況について
4. 会員の入・退会等について
5. その他

平成8年11月23日 協議事項

(臨 時)

1. 診療報酬改定(消費税引き上げに伴う)に関する検討事項について
2. その他

報告事項

1. 平成8年度「シンポジウム」の開催について
2. その他

平成8年11月28日 協議事項

(臨 時)

1. 診療報酬改定(消費税引き上げに伴う)に関する「要望書」について
2. 全腎協主催「講演会」の後援名義使用の依頼について
3. その他

平成9年1月18日 協議事項

1. 診療報酬改定(消費税引き上げに伴う)に関する「要望事項」について

2. 在宅血液透析について

3. その他

報告事項

1. 約紀の肅清について
(厚生省大臣官房長通知)
2. 会員納入状況について
3. 会員の入・退会者について
4. その他

平成 9 年 3 月 8 日 協議事項

1. 平成 9 年度予算(案)について
 2. 平成 9 年度診療報酬改定について
 3. 災害時救急透析医療システムについて
 4. 在宅血液透析教育・指導マニュアルについて
 5. 新役員の選任(案)について
 6. 学会等の助成について
 7. その他
- 報告事項
1. (社)日本透析医会「研修セミナー」の

開催について

2. 第 3 回腎臓病関連学会について
3. 愛知県透析医会からの研修会報告について
4. 新潟県透析医会からの学術研究報告について
5. 透析患者の実態調査について
6. 会費納入状況について
7. 会員の入・退会者について
8. その他

II. 委員会

平成 8 年度委員会開催状況

(平成 8 年 4 月 1 日～平成 9 年 3 月 31 日)

委 員 会	開 催 年 月 日
1. 適正透析療法委員会	
(1) 適正透析導入委員会	
(2) 維持透析療法委員会	
(3) 適正透析普及委員会	平成 9 年 3 月 15 日
(4) 透析医療経済委員会	平成 8 年 4 月 16 日 平成 8 年 6 月 12 日 平成 8 年 7 月 10 日 平成 8 年 12 月 25 日 平成 8 年 12 月 30 日 平成 9 年 1 月 10 日 平成 9 年 3 月 26 日
(5) 医療廃棄物対策委員会	
(6) 在宅透析委員会	平成 8 年 4 月 3 日 平成 9 年 1 月 24 日 平成 9 年 1 月 29 日 平成 9 年 2 月 5 日 平成 9 年 2 月 24 日 平成 9 年 2 月 26 日
2. 災害時救急透析医療委員会	平成 8 年 6 月 24 日 平成 8 年 12 月 26 日
3. 合併症対策委員会	平成 8 年 11 月 25 日
4. 腎移植普及推進委員会	
5. 腎不全予防医学調査研究委員会	
6. 研修委員会	平成 8 年 7 月 19 日
7. 広報委員会	
8. 情報管理委員会	
9. 内規委員会	

平成 8 年度委員会報告

1. 適正透析療法委員会

(1) 適正透析導入委員会

透析導入者審査委員会設置支部(新潟・栃木・愛知)に助成した。

(3) 適正透析普及委員会

(平成 9 年 3 月拡大理事会と合同開催)

1) 平成 9 年度診療報酬改定に関する説明会を開催した。

日 時：平成 9 年 3 月 15 日(土)

午後 1 時～午後 3 時

場 所：(社)日本透析医会事務局会議室

(3 階)

講 師：厚生省保険局医療課

西田道弘課長補佐

2) 平成 10 年度診療報酬改定に関する諸問題について討議された。

(4) 透析医療経済委員会

(平成 8 年度 7 回開催)

平成 9 年度の消費税引き上げに伴う診療報酬改定に対する医会としての対応について協議し、厚生省に「要望書」を提出するとともに、厚生省幹部に対し、透析医療の現状を説明した。

「要望書」は会務報告どおり関係者に提出した。

「要望書」については、平成 9 年 3 月 10 日発行の日本透析医会雑誌(Vol. 12. No. 2. 26号)に報告した。

(6) 在宅透析委員会

(平成 8 年度 6 回開催)

1) 平成 9 年度の消費税引き上げに伴う診療報酬改定時に、新規に在宅血液透析の診療報酬を設定するための準備が厚生省で進められており、当医会へ透析使用材料などの価格の問い合わせがあった。そこで、今後、保険局医療課とともに具体的な保険点数の設定をする作業が必要となるため、委員会を開催し、その対策について討議した。

2) 在宅血液透析が保険収載される可能性が出てきたため、委員会で検討し「施設のための在宅血液透析教育・指導マニュアル」を発刊した。

マニュアルについては、平成 9 年 3 月 10 日発行の日本透析医会雑誌(別冊)に報告した。

3) 今後引き続き、「施設のための在宅血液透析管理マニュアル」を刊行する予定である。

2. 災害時救急透析医療委員会

(平成 8 年度 2 回開催)

1) 災害時の救急透析医療システムにおける患者登録の継続の可否について討議した。その結果、本年をもって一旦中止することを決定した。

2) 災害時情報ネットワークの充実について討議した。

3) 第 6 回目の患者登録更新を実施した。

(参考)

	施設登録	個人登録
第 1 回登録数(平成 3 年度)	1,196 件	32,667 人
第 2 回登録数(平成 4 年度)	1,217 件	38,390 人
第 3 回登録数(平成 5 年度)	1,219 件	40,154 人
第 4 回登録数(平成 6 年度)	1,215 件	44,600 人
第 5 回登録数(平成 7 年度)	1,243 件	48,389 人
第 6 回登録数(平成 8 年度)	1,219 件	53,423 人

患者登録の中止等については、平成 9 年 3 月 10 日発行の日本透析医会雑誌(Vol. 12. No. 2. 26号)に報告した。

3. 合併症対策委員会

(平成 8 年 11 月開催)

平成 8 年 11 月委員会を開催し、「透析患者の合併症とその対策」シリーズとして「糖尿病性腎不全の合併症—治療を中心に—」をとりあげ、執筆者を選定し、依頼した。発刊は平成 9 年 6 月上旬頃の予定である。

4. 腎移植普及推進委員会

- (1) 平成 8 年度腎移植推進月間及び第 11 回腎移植推進国民大会の助成を検討した。
- (2) 同推進月間のポスター及び小冊子「献腎」、パンフレットを会員に配布した。

6. 研修委員会

(平成 8 年 7 月開催)

- (1) 学術研究に助成した。
 - 1) 広島県透析連絡協議会
研究課題：「長期CAPD患者に於ける腹膜硬化機序についての研究(培養ヒト腹膜中皮細胞に注目して)」
 - 2) 徳島県透析医会
研究課題：「慢性腎不全患者血中の造血刺激・抑制因子の研究」
- (2) 下記支部が開催した講習会・講演会に助成した。

支部名	会 場	開催年月日
北海道	ホテルニューオータニ札幌	平成 8 年 10 月 26 日
岐阜県	岐阜県医師会館	平成 8 年 11 月 10 日
愛知県	ロイヤルホテル弁天閣	平成 8 年 12 月 8 日
高知県	高知県医師会館	平成 8 年 10 月 13 日
熊本県	熊本大学医学部附属病院 臨床講義室	平成 8 年 5 月 19 日・6 月 2 日

- (3) 第 9 回(社)日本透析医会シンポジウムを開催した。

透析医療におけるConsensus Conference '96

—Erythropoietin投与の適切な病態・用法・用量—
日 時：平成 8 年 11 月 10 日(日)
午前 9 時～午後 3 時

場 所：津田ホール

司 会：藤見 悅(福岡赤十字病院)

川口良人(東京慈恵会医科大学)

講演者：平方秀樹(九州大学医学部)ほか 7 名

出席者：約 200 名

- (4) (社)日本透析医会研修セミナーを開催した。

—透析医療におけるCurrent Topics '97—

日 時：平成 9 年 3 月 2 日(日)
午前 9 時～午後 3 時

場 所：津田ホール

司 会：賴岡徳在(広島大学医学部)ほか 3 名

講演者：野本保夫(東海大学医学部)ほか 4 名

出席者：約 200 名

7. 広報委員会

透析施設における焼却炉使用状況に関するアンケート調査結果、シンポジウム、研修セミナーなどによる Vol. 12, No. 1 (25 号)

「糖尿病性腎症透析患者の糖尿病治療と糖代謝の学術報告、栃木県透析医会からの学術報告、災害時患者登録の中止、「要望書」などによる Vol. 12, No. 2 (26 号)、別冊として「施設のための在宅血液透析教育・指導マニュアル」を発刊し、全会員及び関係機関に送付した。

III. 会務報告

8. 4. 1 日本医師会会长就任にあたり会長名で祝電発信。
8. 4. 1 職員中村真樹勤務。
8. 4. 13 平成7年度 会計監査実施。
8. 5. 16 全腎協第26回総会に会長名で祝電発信。
8. 5. 24 厚生省保健医療局疾病対策課に通常総会等報告。
8. 5. 27 保険審査に関する懇談会開催について各支部長及び医会腎移植ネットワーク社員あて発送した。
8. 6. 14 上記懇談会に出席される支部長及び出席予定の先生方にアンケート調査を依頼した。
8. 6. 25 厚生大臣あて平成7年度事業報告及び収支決算並びに平成8年度事業計画及び予算等提出。
8. 6. 25 前疾病対策課長岩尾總一郎氏の御母堂葬儀に会長名で香典及び供花。
8. 7. 4 厚生省保健医療局長あて被災地における救護・支援活動等に対する厚生大臣感謝状推薦書提出。
8. 7. 5 透析保険審査に関する懇談会開催。(名古屋市・白鳥国際会議場4号館・431号室)
8. 7. 10 厚生省保健医療局疾病対策課課長あて「透析医療に関するメモ」提出。
(平沢会長、鈴木専務理事、吉田常務理事、山崎常務理事、持参説明)
8. 7. 15 職員中村真樹退職。
8. 7. 23 「溶血性尿毒症症候群の診断・治療指針」を会員に通知した。
8. 8. 8 厚生事務次官あて平成8年度腎移植推進月間の主催及び第11回腎移植推進国民大会の後援についての承諾書提出。
8. 8. 19 厚生省保健医療局疾病対策課長あて腎不全対策推進功労者の推薦について報告。
8. 8. 30 全腎協主催「シンポジウム」の後援名義使用許可書提出。
8. 9. 4 本会理事翁久次郎氏逝去、会長名で弔電。
8. 9. 10 被災地における救護・支援活動等に対する厚生大臣感謝状の贈呈式に出席(厚生省)。
(平沢会長、鈴木専務理事、山崎常務理事、出席)
8. 10. 4 厚生省保健医療局疾病対策課あて「公益法人要覧'96及び公益法人台帳」提出。
8. 10. 7 EPOの保険審査状況等に関するアンケート調査実施。
8. 10. 13 第11回腎移植推進国民大会に平澤会長出席(福岡市)。
8. 10. 16 全腎協設立25周年式典に会長名で祝電発信。
8. 10. 31 厚生省保健医療局疾病対策課あて「平成8年度公益法人概況調査表」提出。
8. 11. 10 第9回シンポジウム「透析医療におけるコンセンサスカンファレンス'96」
—エリスロポエチン投与の適切な病態・用法・用量—開催(東京都)。
8. 11. 18 (社)日本透析医学会・認定医制度委員会あて、全国規模学術集会開催(第9回シンポジウム)について報告書提出。
8. 11. 29 第12回疾病対策連絡協議会開催。
(鈴木専務理事、事務局長出席)
8. 11. 29 全腎協主催「講演会」の後援名義

- 使用許可書提出。
8. 12. 3 厚生省保健医療局疾病対策課あて
「助成を目的とする法人対象調査」
報告書提出。
8. 12. 6 厚生省保健医療局疾病対策課あて
「政治団体を作っている法人及び
政治献金を行っている法人調査」
報告書提出。
8. 12. 25 厚生省(高木保険局長、今田保険
局医療課長 他)に診療報酬改定
(消費税引き上げに伴う)について
の「要望書」提出(別紙)。
(平沢会長、鈴木専務理事、吉田
常務理事、山崎常務理事、持参説
明)
9. 1. 10 日本医師会(坪井会長、糸氏英吉
副会長)に診療報酬改定(消費税引
き上げに伴う)についての「要望
書」提出(別紙)。
(平沢会長、鈴木専務理事、吉田
常務理事、山崎常務理事、持参説
明)
9. 1. 10 厚生省保険局医療課長あて「在宅
血液透析に関するメモ」提出。
(平沢会長、鈴木専務理事、吉田
常務理事、山崎常務理事、持参説
明)
9. 1. 25 福岡県透析医会設立20周年記念式
典に平沢会長出席。
9. 2. 3 厚生省保険局医療課長あて「診療
報酬改定に関する説明会」の講師
派遣の依頼。
9. 2. 12 厚生省保健医療局疾病対策課あて
「法人代表者及び常勤理事の現職
等調査」報告書提出。
9. 2. 14 腎臓病関連学会会議開催(東京都)
(平沢会長、山崎常務理事、出席)
9. 2. 17 厚生省保険局医療課あて「施設の
ための在宅血液透析教育・指導マ
ニュアル」提出。
9. 2. 20 「診療報酬改定に関する説明会」
開催通知を理事及び支部長あて発
送。
9. 2. 28 厚生省保健医療局疾病対策課あて
「法人の非常勤理事氏名、役職、
現職等調査」報告書提出。
9. 3. 2 「研修セミナー」。
—透析医療におけるカレントトピッ
クス'97—開催(東京都)
9. 3. 15 平成9年度診療報酬改定に関する
説明会開催。
講師 厚生省保険局医療課
西田 道弘課長補佐

(別紙参考)

平成 8 年12月25日

厚生省保険局

局 長 高木俊明 殿

社団法人 日本透析医会
会長 平澤由平

要 望 書

日頃より、当会の活動に対し格別なご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、医療を取り巻く経済環境は引き続き極めて厳しいものと認識せざるを得ませんが、平成 9 年度に消費税率引き上げに伴う診療報酬の改定がされることになりました。

透析医療は、一般医療とは消費税該当部分が比較できぬほど多岐にわたる対象があり、また、医療保険制度改革で論議されている問題点を昭和42年に保険収載されて以来抱えております。その問題点とは従来、潜在技術料と称されていました。次回改定には、特定治療材料・薬価の実勢価格切り下げによる財源を適正な配分比率の変換により物から技術料に充当されるべきと考えております。

平成 6 年の外来診療報酬の部分包括化以降、当会は「適正な透析」の提供に鋭意努力して参りました。本年は、食中毒に起因する溶血性尿毒症症候群に対し先の阪神大震災時の挫滅症候群と同様に、透析医療は大きな役割を演じたと自負しております。我が国の透析医療が誇る世界一の治療成績は、主に、民間医療施設が支えており、厚生省当局の理解と強い指示も得ていると考えております。

当会の事業に対し、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに平成 9 年度の診療報酬改定に際し、以下の事項に関する所要の改定を要望するものであります。

平成 9 年 1 月 10 日

日本医師会

会長 坪井栄孝 殿

社団法人 日本透析医会
会長 平澤由平

要　望　書

日頃より、当会の活動に対し格別なご高配を賜り、心より感謝申し上げます。

さて、医療を取り巻く経済環境は引き続き極めて厳しいものと認識せざるを得ませんが、平成 9 年度に消費税率引き上げに伴う診療報酬の改定がされることになりました。

透析医療は、一般医療とは消費税該当部分が比較できぬほど多岐にわたる対象があり、また、医療保険制度改革で論議されている問題点を昭和 42 年に保険収載されて以来抱えております。その問題点とは從来、潜在技術料と称されていました。次回改定には、特定治療材料・薬価の実勢価格切り下げによる財源を適正な配分比率の変換により物から技術料に充当されるべきと考えております。

平成 6 年の外来診療報酬の部分包括化以降、当会は「適正な透析」の提供に鋭意努力して参りました。本年は、食中毒に起因する溶血性尿毒症症候群に対し先の阪神大震災時の挫滅症候群と同様に、透析医療は大きな役割を演じたと自負しております。我が国の透析医療が誇る世界一の治療成績は、主に、民間医療施設が支えており、厚生省当局の理解と強い指示も得ていると考えております。

当会の事業に対し、一層のご理解を賜りますようお願い申し上げますとともに平成 9 年度の診療報酬改定に際し、以下の事項に関する所要の改定を要望するものであります。

要 望 事 項

1. 人工腎臓の処置料(技術料)の見直し

次回改定時には、特定治療材料・薬価の実勢価格への切り下げによる財源を技術料に充当されるべきと考えております。即ち、適正な配分比率で潜在技術料を正規の技術料への見直しを要望いたします。

不本意ながらダイアライザーの価格差益の存在は認めざるを得ません。しかし、これが潜在技術料として透析施設の運営に寄与し、透析医療の質を高く維持し、世界一の治療効果をささえているといっても過言ではありません。

従って、差益の相当部分あるいはそれ以上を技術料として転化していただくように要望します。(別紙資料)

2. 障害者加算の適応拡大と点数の引き上げ

透析患者の高齢化などに伴う合併症の増加は、透析中の医療・看護・介護には多くの人手を要します。現行の障害者加算は、「著しく人工腎臓が困難な患者」に対する患者に限られており、その適応割合は30%と認識しております。これらの対象患者は、経営が問題となっているセンター病院で主として治療を受けていると考えられます。このためにも下記のごとき適応の拡大と、点数の引き上げを要望します。

記

- 1) 透析中循環不全症状を呈し、維持透析が困難な透析歴10年以上の患者
- 2) 入院を要する骨折や出血を伴う外傷患者
- 3) 間歇性跛行を伴う閉塞性動脈硬化症合併患者と糖尿病性壊疽合併患者
- 4) ブラッドアクセス確保が困難で、人工血管や留置カテーテルを使用する患者または

直接動脈穿刺を実施中の患者

- 5) 入院を要する術後2週間以内の手術患者

3. 高機能膜ダイアライザーの機能分類の見直し

平成8年の診療報酬改定時にダイアライザーは2群に分類されました。

この中で長期透析患者にとって最大の問題である透析アミロイドーシスを予防・治療するためには、高機能膜ダイアライザー(Ⅱ型)の中でもアミロイドの原因物質である β_2 マイクログロブリンの除去性能の高いダイアライザーを、Ⅲ型として細分化することを要望します。

10年間の人工腎臓の技術料について

1) 人工腎臓の技術料は、10年間据え置かれています。透析1回当たりの平均点の増加は、下表(都内のサテライト)のように平成8年から昭和61年を差し引くと169.7点になります。

$$3467.7 - 3298 = 169.7$$

	S 61	H 2	H 4	H 6	H 8
全患者平均・点	3298	3457.9	3471.5	3517.1	3467.7
透析回数	1025	1200	1338	1296	1426

エリスロポエチン製剤の登場は、患者に福音をもたらしましたが医療費は増加しました。下表(同上)のように、本年は、治療1回当たり233.7点をエリスロポエチン製剤に要しています。

E P O	S 61	H 2	H 4	H 6	H 8
平均／H D	0	122.3	223	238	233.7
E P O 使用率	0	26.5	65.1	64.8	64.7

透析治療1回当たりでは、10年前より169.7点が増加していますが、エリスロポエチン製剤代を差し引くと、

$$169.7 - 233.7 = -64$$

-64点となり、実質引き下げになっています。

- 2) 10年間の間、技術料を補うために加算がされている事実もありますが、水処理加算・除水調整加算は、ハード部分への保守管理費用であり障害者加算120点は看護部門の人件費に対する収載です。障害者加算の該当患者は3割であるところから実質36点であります。この間、人件費の上昇はご承知のごとくであります。

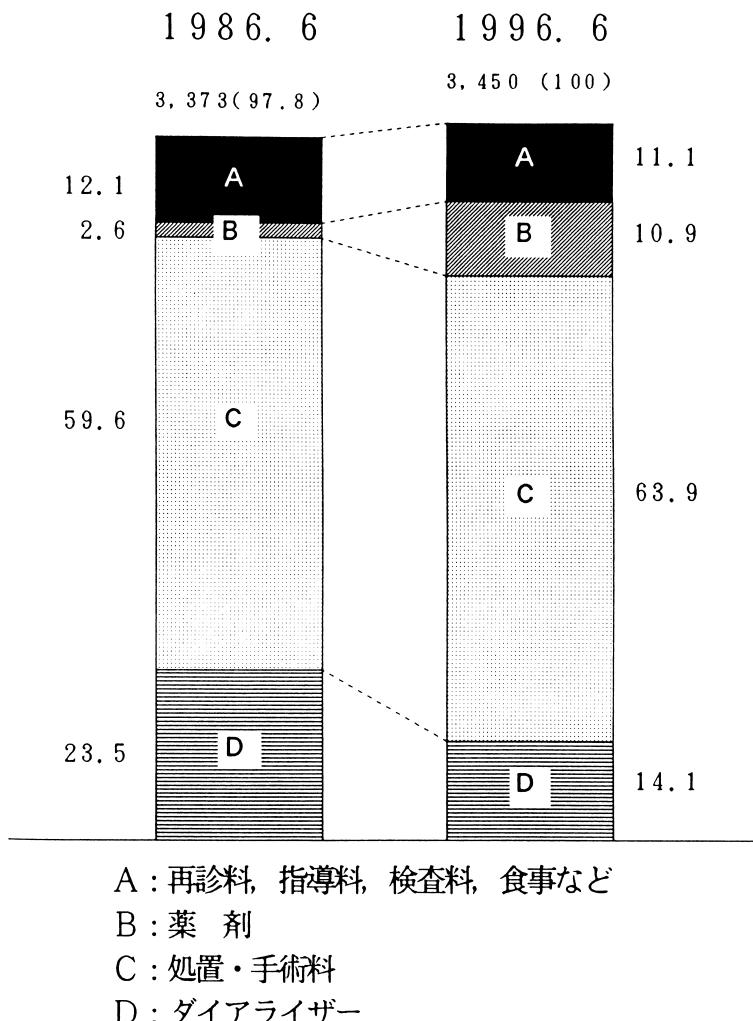
(結論)：10年間で、技術料は治療1回当たり-64点引き下げられております。

月額では、-800点、年額では、-9984点となります。

別図は、透析歴10年以上の10症例(非DM)の10年の透析医療費を比較したものです、10症例は平均年齢60.4歳(45-84歳)・男性4／女性6・平均透析歴15.4年(11-19年)です。

透析1回当たりの請求内容内訳比較(外来分)

(n:10, 非DM)



透析医療に関するメモ

1. 95年度末の患者数は、154,413であり、高齢者・糖尿病性腎症患者の増加が著しい。
2. 入院患者比率は全患者の18.2%にあたる。
3. 全透析患者のうち、76.8%が民間医療機関で管理し、民間の診療所のみでも39.0%となる。
4. ソフト(人)とハード(機械・電気・水)が必須の治療である。
5. 多職種の関与を必要とする、チーム医療の典型である。
(医師、看護婦、臨床工学技士、MSW、栄養士、理学療法士など)

6. 診療時間が10時間以上／日に及ぶ。
7. 祝祭日も診療の継続を必要とする。
8. 24時間の待機体制が必要。
9. 長時間の治療で無床診療所でも途中に食事の提供が必要。
10. 45-64歳の透析患者を日米比較すると、日本の透析患者は米国の透析患者より予後で3倍の生存期間がある(表1)。
11. 1995年末の透析患者総数は、米国で20万人(表2)・日本は15万4千人(表3)であるが、米国が日本並みの成績を残したと仮定すれば1995年末には約35万人程度になると推測される。

表 1

Life Expectancy

(45-64years)			
(A) General Population	(B) Dialysis Patients	(B) (A) %	
J A P A N (1989)	27.4	12.2	44.5
U S A (1988)	27.0	4.1	15.3

*日本の集計結果を、性・年齢・原疾患・透析方法で標準化
(Held PJ at al: Death on Hemodialysis <ed Freadman EA>1994)

表2 米国の透析患者の現況

		外 來				家 庭 透 析					
	總患者數	計	H D	IPD	CAPD	CCPD	計	H D	IPD	CAPD	CCPD
1985年	84,793	68,394	67,559	588	226	21	16,403	3,983	231	11,236	953
1986年	90,886	73,800	73,024	518	228	30	17,086	3,675	191	11,913	1,307
1987年	98,432	80,149	79,513	440	175	21	18,283	3,582	168	12,825	1,708
1988年	105,958	87,195	86,517	372	246	60	18,763	3,197	326	13,318	1,922
1989年	116,169	95,948	95,371	319	230	28	20,221	2,914	166	14,830	2,311
1990年	129,800	107,160	106,573	280	262	45	22,640	2,483	190	16,969	2,998
1991年	142,488	117,371	116,819	234	266	52	25,117	2,266	173	18,881	3,797
1992年	157,354	129,202	128,684	195	266	57	28,152	2,161	205	20,872	4,914
1993年	171,479	140,680	140,059	146	401	74	30,799	2,256	164	22,573	5,806
1994年	185,822	153,674	153,190	145	275	64	33,148	2,328	181	23,708	6,931
1995年	200,162	166,571	166,173	90	194	114	33,591	2,086	137	21,369	9,999

表3 日本の透析患者の現況

	1986年／S 61年	1991年／H 3年	1995年／H 7年
慢性透析患者数(年度末)	73,537人	116,303人	154,413人
透析患者の平均年齢(年度末／導入群)	51.1才／55.1才	55.3才／58.2才	58.0才／61.0才
糖尿病性腎症患者比率(年度末／導入患者群)	10.5%／21.3%	16.4%／27.8%	20.4%／31.9%
民間医療施設の患者管理比率	75.5%	75.6%	76.8%
内民間診療所	36.7%	36.8%	39.0%
透析患者の粗死亡率	8.1%	8.9%	9.7%
20年以上の透析患者数	3人	568人	4,395人
最長透析歴	20年4ヶ月	25年2ヶ月	29年0ヶ月
内CAPD患者数	2,023人	5,427人	8,132人
導入患者数	14,175人	20,877人	26,398人
死亡患者数	6,296人	9,722人	14,406人
入院率	13.7%	18.3%	18.2%

表4 米国の腎移植の現況

ドナー－タイプ	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
血縁生体腎	1,876	1,887	1,907	1,760	1,823	2,001	2,296	2,391	2,631	2,738	2,992
非血縁生体腎	—	—	—	56	70	90	86	145	197	262	424
死体腎	5,819	7,089	7,060	7,116	7,006	7,705	7,644	7,579	8,106	8,312	8,486
合計	7,695	8,976	8,967	8,932	8,899	9,796	10,026	10,115	10,934	11,312	11,902

表5 日本の腎移植の現況

ドナー－タイプ	1985年	1986年	1987年	1988年	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年
生体腎	417	470	549	534	547	551	463	402	323	108	
死体腎	143	174	163	198	261	220	234	207	197	59	161
合計	560	644	712	732	808	771	697	609	520	167	

透析関係点数の推移

平成 8 年度収支決算書

1. 収支計算書（平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日まで）

(単位：円)

科 目	平成 8 年(案)	決 算 額	差 頓	備 考
I 収 入 の 部				
1. 会 費 収 入	71,000,000	71,404,000	404,000	
2. 入 会 金 収 入	2,000,000	1,000,000	△ 1,000,000	
3. 寄 付 金 収 入				
助 成 協 賛 金 等	100,000,000	7,574,500		
寄 付 金 収 入 合 計	100,000,000	7,574,500	△ 92,425,500	
4. 受 取 利 息 収 入	800,000	1,876,043	1,076,043	
5. 会 場 収 入		284,000	284,000	
6. 雜 収 入		45,100	45,100	
7. 基 本 財 産 取 崩	20,000,000	20,000,000		
当 期 収 入 合 計(A)	193,800,000	102,183,643	△ 91,616,357	
前 期 繰 越 収 入 差 額	50,000,000	50,435,330	435,330	
收 入 合 計(B)	243,800,000	152,618,973	△ 91,181,027	
II 支 出 の 部				
1. 事 業 費				
透析医療適正化事業費	7,900,000	2,823,553	△ 5,076,447	
地 域 透 析 医 療 リ シ ト ム 事 業 費	41,202,130	30,133,784	△ 11,068,346	
腎 移 植 普 及 推 進 事 業 費	3,500,000	2,550,000	△ 950,000	
腎 不 全 予 防 医 学 調 査 研 究 費	4,200,000	3,000,000	△ 1,200,000	
研 修 等 事 業 費	10,000,000	9,107,299	△ 892,701	
広 報 活 動 費	10,000,000	4,577,080	△ 5,422,920	
そ の 他 の 事 業	91,800,000	15,127,410	△ 76,672,590	
事 業 費 合 計	168,602,130	67,319,126	△ 101,283,004	
2. 管 理 費				
人 件 費	18,600,000	16,022,888	△ 2,577,112	
家 賃	11,000,000	10,759,203	△ 240,797	
そ の 他 経 費	13,295,000	11,297,658	△ 1,997,342	
管 理 費 合 計	42,895,000	38,079,749	△ 4,815,251	
3. 固 定 資 産 取 得 支 出				
什 器 備 品 購 入 支 出	1,400,000	1,400,000	0	
災 害 時 シ ス テ ム 設 備 支 出	2,397,870	2,397,870	0	
固 定 資 産 取 得 支 出 合 計	3,797,870	3,797,870	0	
4. 予 備 費	5,000,000	0	△ 5,000,000	
基 本 財 産 組 入 額	0	0	0	
当 期 支 出 合 計(C)	220,295,000	109,196,745	△ 111,098,255	
当 期 収 支 差 額(A) - (C)	△ 26,495,000	△ 7,013,102	19,481,898	
次 期 繰 越 収 支 差 額(B) - (C)	23,505,000	43,422,228	19,917,228	

2. 正味財産増減計算書（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

(単位：円)

科 目	金額		
I 増 加 の 部			
1. 資産増加額			
災害時システム設備購入額	2,397,870		
什器備品購入額	1,400,000		
資産増加額		3,797,870	
増加の部の合計			3,797,870
II 減 少 の 部			
1. 資産減少額			
当期収支差額	7,013,102		
基本財産減少	20,000,000		
什器備品除去額	95,091		
建物附属設備減価償却額	12,032		
災害時システム設備減価償却額	12,069,484		
什器備品減価償却額	1,695,616		
資産減少額		40,885,325	
2. 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	530,000		
負債増加額		530,000	
減少の部の合計			41,415,325
当期正味財産減少額			37,617,455
前期繰越正味財産額			339,294,985
期末正味財産合計額			301,677,530

3. 貸借対照表（平成9年3月31日現在）

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	43,596,323		
仮払金	35,750		
流動資産合計		43,632,073	
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金	232,000,000		
基本財産合計	232,000,000		
その他の固定資産			
建物附属設備	72,704		
災害時システム設備	11,736,599		
什器備品	4,877,307		
電話加入権	563,372		
淡路建物ビル保証金	11,300,000		
警備保証金	50,000		
その他の固定資産合計	28,599,982		
固定資産合計		260,599,982	
資産合計			304,232,055
II 負債の部			
1. 流動負債			
所得税預り金	183,951		
住民税預り金	37,600		
雇用保険預り金	△ 11,706		
流動負債合計		209,845	
2. 固定負債			
退職給与引当金	2,344,680		
固定負債合計		2,344,680	
負債合計			2,554,525
III 正味財産の部			
正味財産			301,677,530
(うち基本金)			(232,000,000)
(うち当期正味財産減少額)			(37,617,455)
正味財産の部の合計			301,677,530
負債及び正味財産合計			304,232,055

4. 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

有形固定資産については、定率法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、及び仮払金、及び預り金を含めている。

なお、当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	252,000,000	0	20,000,000	232,000,000
合計(基本金)	252,000,000	0	20,000,000	232,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高
現金預金	43,596,323
仮払金	35,750
合 計	43,632,073
所得税預り金	183,951
住民税預り金	37,600
雇用保険預り金	△11,706
合 計	209,845
次期繰越収支差額	43,422,228

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	322,907	250,203	72,704
災害時システム	109,996,455	98,259,856	11,736,599
什器備品	11,527,466	6,650,159	4,877,307
合 計	121,846,828	105,160,218	16,686,610

5. 財産目録（平成9年3月31日現在）

(単位：円) No. 1

科 目	金 額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	
現 金 現金手許有高	12,395
郵便振替	869,839
普通預金 東京三菱銀行神田支店	2,964,379
住友銀行神田支店	26,081
第一勵業銀行神田支店	1,157
さくら銀行神田支店	14,958
あさひ銀行神田支店	1,707,514
定期預金 東京三菱銀行神田支店	38,000,000
仮 払 金	35,750
流動資産合計	43,632,073
2. 固定資産	
(1) 基本財産	
定期預金 東京三菱銀行神田支店	232,000,000
(2) その他の固定資産	
建物付属設備	
間仕切工事	72,704
什器備品	
会議用テーブル	41,812
会議用椅子	136,568
事務用椅子	22,933
OASYS 70DPワープロ	384,193
会議室用テーブル	478,768
会議室用椅子	520,212
会員プログラムソフト	1,458,374
パワフル会計公益	278,576
COMPAQ一式	416,382
会員プログラムソフト	1,139,484
ゼロックスコピー	1
FAX & ソーター・東芝ワープロ	2
事務用椅子・明光MSシェッター	2
災害時システム設備	
建物付属設備	
電源増設工事	903,986
日本ユニシス2200設備工事	1,702,811
什器備品	
日本ユニシス2200/200SX	1
日本ユニシス ソフト	7,027,840
カードエンポッサーTCE-150	125,083
ティッパーTC-50	79,971
モーディスソフト	1,621,907
IBMパソコン	274,999
ゼロックスFAX	1

(単位：円) No.2

科 目	金 額
電話加入権	563,372
保証金 淡路建物ビル保証金	11,300,000
警備保証金	50,000
その他固定資産合計	28,599,982
固定資産の合計	260,599,982
資産合計	304,232,055
II 負 債 の 部	
1. 流動負債	
預り金 職員等に対する源泉所得税	183,951
預り金 職員等に対する住民税	37,600
預り金 職員等に対する雇用保険	△ 11,706
流動負債合計	209,845
2. 固定負債	
退職給与引当金	2,344,680
固定負債合計	2,344,680
負債合計	2,554,525
正味財産	301,677,530

管理費内訳

給 料	14,021,610
賃 金	112,000
法定福利費	1,430,398
通 勤 費	458,880
旅費交通費	539,040
会 議 費	339,182
交際接待費	5,459
福利厚生費	95,187
印刷製本費	558,713
通信運搬費	1,146,366
消 耗 品 費	667,032
委 託 費	3,957,504
報酬(要源泉)	666,666
水道光熱費	664,477
家 賃	10,759,203
諸 会 費	320,187
租 稅 公 課	0
慶弔 費	45,450
雜 費	257,132
常任理事会費	1,165,100
総会・理事会費	870,163
合 計	38,079,749

監 査 報 告 書

社団法人日本透析医会の平成 8 年度決算報告につき慎重に監査
した結果妥当なものと認めます。

平成 9 年 4 月 12 日

社団法人 日本透析医会

監 事

山 口 浩之



監 事

大 松 和



監 事

直 宮 治生



社団法人 日本透析医会

会 長 平 沢 由 平 殿

第2号議案 平成9年度事業計画書（案）

事業計画の概要

1. 透析医療の適正化に関する調査・研究事業

- ① 適正な透析療法の検討に関する調査・研究

適正透析療法委員会

- * 透析療法の質的向上と普遍化を目的とする調査・研究

適正透析導入委員会(第一委員会)

　　適正な導入時期に関する調査研究

維持透析療法委員会(第二委員会)

　　適正な維持透析療法に関する調査研究

適正透析普及委員会(第三委員会)

　　同上の療法の普及推進を行う

透析医療経済委員会(第四委員会)

　　適正な透析医療経済に関する調査研究

医療廃棄物対策委員会(第五委員会)

　　医療廃棄物対策に関する調査研究

在宅透析委員会(第六委員会)

　　在宅治療の(CAPD・家庭透析等)の適応

基準の調査・研究

2. 地域透析医療システムに関する調査・研究

- * 透析施設間の相互連携による地域透析医療システムを確立するための調査・研究

- ① 災害時における救急透析医療システムの作成に関する調査・研究

災害時救急透析医療委員会

- イ. 施設登録の調査、入力及び検証に関する事業

- ロ. コンピュータ化に伴う他委員会との整合性の検討

- ハ. ブロック別災害時救急透析医療システムの構築

- ② 長期透析患者の合併症に対する調査研究

合併症対策委員会

- イ. 透析導入の初発原因(原疾患・病因等)に関する調査・研究

- ロ. 患者の高齢化に伴う収容施設の相互連携化に対する調査・研究

- ハ. 患者の長期生存に伴い発生する合併症及びその原因に対する調査・研究

3. 腎移植普及推進に関する事業

腎移植普及推進委員会

- * 会員および患者に対しての協力・普及を目的とする。

- イ. 腎移植推進月間・腎バンク及び地方腎移植推進システムへの協力事業

- ロ. 会員に対する腎移植の啓発・教育事業
(脳死問題を含む講演会及び腎移植広報活動等)

- ハ. 患者に対する腎移植推進事業
(会員の日常業務として、地区患者を対象とする推進事業)

- ニ. 関係団体への協力事業
(医療施設や遺族に対するドネーションの啓発)

- ホ. 腎移植コーディネーター問題の研究

4. 腎不全予防医学の調査・研究事業

腎不全予防医学調査研究委員会

- * 透析導入を予防し残腎機能を維持させるための事業

- イ. 透析導入前の慢性腎不全患者に対する保存的維持療法の調査・研究事業

- ロ. 関係団体への協力事業

5. 研修等事業

研修委員会

- イ. 腎不全臨床医療スタッフの研修会の開催
- ロ. 学術研究への協力
- ハ. 関係学会・団体との研究協力
- ニ. 国内講演会等の開催

6. 広報活動及び刊行物の発行に関する事業

広報委員会

機関誌等の発行

- イ. 雑誌 1,500部(年4回発行)
- ロ. 医会ニュース 1,200部

7. その他の事業

情報管理委員会

- * 医会が行う各種のアンケート調査結果の管理運用

社団法人日本透析医会

平成 9 年度予算（案）

[収入の部]

(単位：円)

区分	平成 8 年度予算	平成 9 年度予算（案）	増減
1. 会費収入	71,000,000	72,000,000	1,000,000
2. 受取利息	800,000	800,000	0
3. 入会金収入	2,000,000	700,000	△ 1,300,000
4. 前年度繰越金	50,000,000	43,000,000	△ 7,000,000
5. 寄付金収入	100,000,000	100,000,000	0
6. 基本財産取崩	20,000,000	0	△20,000,000
計	243,800,000	216,500,000	△27,300,000

[支出の部]

区分	平成 8 年度予算	平成 9 年度予算（案）	増減
1. 事業費	171,000,000	156,000,000	△15,000,000
2. 管理費	42,895,000	43,115,000	220,000
3. 固定資産取得支出	1,400,000	1,000,000	△ 400,000
4. 予備費	5,000,000	5,000,000	0
5. 次年度繰越金	23,505,000	11,385,000	△12,120,000
計	243,800,000	216,500,000	△27,300,000

区分	平成 8 年度予算	平成 9 年度予算（案）	増減
基本財産累計	232,000,000	232,000,000	0

支出の部内訳

(単位：円)

区分	分	平成8年度予算	平成9年度予算(案)	増減
I.	事業費(調査研究事業費)	171,000,000	156,000,000	△15,000,000
(1)	透析医療の適正化	7,900,000	7,900,000	0
(1)	適正透析導入委員会	(1,750,000)	(1,750,000)	(0)
(2)	維持透析療法委員会	(1,300,000)	(1,300,000)	(0)
(3)	適正透析普及委員会	(2,300,000)	(2,300,000)	(0)
(4)	透析医療経済委員会	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)
(5)	医療廃棄物対策委員会	(900,000)	(900,000)	(0)
(6)	在宅透析委員会	(450,000)	(450,000)	(0)
(2)	地域透析医療システム	43,600,000	24,600,000	△19,000,000
(1)	災害時救急透析医療委員会	(37,700,000)	(18,700,000)	(△19,000,000)
(2)	合併症対策委員会	(5,900,000)	(5,900,000)	(0)
(3)	腎移植普及推進	3,500,000	6,000,000	2,500,000
(4)	腎不全予防医学の調査研究費	4,200,000	700,000	△ 3,500,000
(5)	研修等事業費	10,000,000	10,000,000	0
(6)	広報活動費	10,000,000	10,000,000	0
(7)	その他の事業	91,800,000	96,800,000	5,000,000
(1)	情報管理委員会	(1,200,000)	(1,200,000)	(0)
(2)	内規委員会	(600,000)	(600,000)	(0)
(3)	学会助成費	(90,000,000)	(90,000,000)	(0)
(4)	シンポジウム(10周年記念)	(0)	(5,000,000)	(5,000,000)
II.	管理費	42,895,000	43,115,000	220,000
(1)	人件費	18,600,000	19,000,000	400,000
(2)	家賃	11,000,000	11,000,000	0
(3)	その他の経費	13,295,000	13,115,000	△ 180,000
				△ 400,000
III.	固定資産取得支出	1,400,000	1,000,000	
IV.	予備費	5,000,000	5,000,000	0
V.	次年度繰越金	23,505,000	11,385,000	△12,120,000
	計	243,800,000	216,500,000	△27,300,000

第3号議案
社団法人 日本透析医会 役員名簿

役職名	氏名	現職
名誉会長	稻生綱政	医療法人大坪会 東和病院 院長
会長(甲信越)	平澤由平	社会福祉法人 信楽園病院 顧問
副会長(北海道)	今忠正	札幌北クリニック 院長
〃(関西)	飯田喜俊	淀川キリスト教病院 教育顧問
専務理事(関東)	鈴木満	医療法人松園会 理事長
常務理事(関東)	吉田豊彦	医療法人誠仁会 理事長
〃(中部)	山崎親雄	医療法人衆済会 増子記念病院 院長
〃(関西)	井上隆	医療法人蒼龍会 理事長
理事	太田和夫	太田医学研究所 所長
	山下真臣	社会福祉法人 恩賜財團済生会 理事長
	小出桂三	社会保険都南総合病院 院長
	石丸隆治	(財)ヒューマンサイエンス振興財団 顧問
	前田憲志	名古屋大学医学部 教授
	藤見惺	福岡赤十字病院 副院長
	松田鈴夫	国際医療福祉大学 教授
	秋葉隆	東京医科歯科大学 講師
(北海道)	廣田紀昭	廣田医院 院長
(東北)	関野宏	医療法人宏人会 理事長
(東北)	村上秀一	医療法人三良会 村上新町病院 院長
(関東)	奥田健二	医療法人開生会 奥田クリニック 院長
(甲信越)	土屋隆	医療法人輝山会 理事長
(中部)	指出昌秀	医療法人一秀会 理事長
(関西)	後藤武男	高砂市民病院 院長
(関西)	小野利彦	医療法人桃仁会 理事長
(中国)	土谷晋一郎	医療法人あかね会 理事長
(中国)	高杉敬久	博愛病院 院長
(四国)	寺尾尚民	医療法人尚腎会 理事長
(九州)	後藤宏一郎	後藤クリニック 院長
(九州)	工藤寛昭	工藤医院 院長
(九州)	牧角仙蒸	医療法人聖医会 理事長
監事(甲信越)	大森伯	大森内科医院 院長
(関東)	高宮治生	栃木県厚生連 下都賀総合病院 名誉院長